

事務事業名	住宅改修促進事業補助金	所属部	建設部	所属課	都市建築課			
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G	建築・営繕G	課長名	嘉本俊一		
	施策名	(04)計画的な土地利用と市街地整備	担当者名	鬼村幸治	電話番号	0854-40-1061 (内線)		
	目的	市内全域	意図	地域特性を活かした有効かつ効果的な土地利用を進める。	予算科目			
	基本事業名	(011)住環境開発地域の整備	会計	款	大事業	大事業名	住宅総務管理事業	
目的	住環境開発地域	意図	住環境開発地域を整備する。	項	目	中事業	中事業名	住宅改修促進事業補助金

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 年度～ 25 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を目的とする住宅改修や、既存住宅のバリアフリー化及び下水道接続に伴う住宅改修の促進を図る。 下水道接続を除き、既存事業(雲南市耐震改修助成事業、しまね長寿の住まいリフォーム助成事業)の上乗せ助成とする。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		事業者向け説明会 周知用パンフレット作成 ホームページ作成、広報誌掲載 申請受付～補助金支払い	事業者向け説明会 周知用パンフレット ホームページ更新、広報誌掲載 申請受付～補助金支払い			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア [市]耐震補強計画・耐震改修	件			1	8
	イ [県]一室耐震・バリアフリー	件			30	43
	ウ 下水道接続改修	件			23	100
	エ エコ住宅・設備改修	件				100

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市内全域 市内に存する住宅	ア 住宅総数	戸			13,575	13,703
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ					
	居住環境が向上する。 経済が活性化する。	ウ					
		④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
		ア 改修住宅(申請数)	件			54	251
		イ 助成額に対する経済効果(工事費/助成額)	倍			19	13
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
耐震補強計画上乗せ・・・1件 62千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
一室耐震上乗せ・・・1件 100千円		県支出金	千円			
バリアフリー上乗せ・・・29件 2,627千円		地方債	千円			
下水道接続改修補助・・・23件 2,300千円		その他	千円			
		一般財源	千円			5,089
	事業費計 (A)	千円			5,089	30,000
	人件費	正規職員従事人数	人			1
		延べ業務時間	時間			108
		人件費計 (B)	千円			423
	トータルコスト(A)+(B)	千円			5,512	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
なし	なし	より多くの市民に利用してもらい、住宅の安全性、居住性がより高まること、又、経済効果が高まることを各方面から期待されている。

事務事業名	住宅改修促進事業補助金	所属部	建設部	所属課	都市建築課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	申請件数を増やすために、補助対象範囲を広げ、経済効果の向上を図る。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	既存改修助成事業の上乗せ助成や一般住宅のリフォームを促進することを目的に、限定的に創設した助成事業であって、類似の事業はない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	助成額に対する経済効果については、成果が見られたが、申請件数は少なかったことから当初想定した規模の成果にはつながらなかった。このため、申請件数を増やし、より経済効果を図るためには、補助メニューや補助対象範囲の見直しが必要である。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
住宅の省エネ化を図り、住環境を向上させるために、エコ住宅・設備改修工事への助成を追加する。このメニューの追加により申請件数の増、経済効果が高まることを期待できる。ただし、申請件数の増により補助金交付事務の人件費は増となる。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		